



産婦健康診査導入し 産後母子支援強化を

問 妊娠期から子育て期にわたる相談支援を提供するワンストップ拠点の子育て世代包括支援センターは、開設から3年経過した。

答 国は、産後うつや新生児の虐待予防等から、産後2週、1か月など産後まもない時期に産婦検診を実施する市町への費用助成制度を始めた。その産婦健康診査事業を導入し、産後の初期段階に母子支援を推進する所見を問う。

答 板原市長
子育て世代包括支援センターで妊産婦が利用できるサービスは、産前・産

後サポート、ママ・サポート119、こんにちは赤ちゃん訪問支援、療育支援訪問、産後ケア事業など多数ある。実際出産後に産婦検診を受診しているか実態把握に努め、産婦健康診査事業導入も総合的に検討していく。

今後の複合文化施設 について問う

問 (1)今後の利活用
(2)駐車場も含む総額、返済見込み

答 中平生涯学習課長
(3)ランニングコストについて

今後の利活用については、貸館事業は、貸室、和室、茶室、調理室、工作室、632席の多目的ホール。各種イベント事業。郷土展示室を活用し歴史を発信する。図書室事業、社会福祉協議会、商工会も入る施設として、互いの事業

連携を行う。

ランニングコストは、1年間に必要な電気代約3,500万円、水道代約50万円、機器保守料や舞台技術管理委託費など約3,500万円必要と試算している。

答 板原市長

償還見込みは、総事業費60億円うち、地方債は約29億円を予定。利子などを含めた今後の償還額は約30億円と見込み、借入先の条件によるが20年から30年かけて償還する。償還見込みは、令和5年度には元金利子が約1億円を超え、令和7年度に約1億5,000万円とピークを迎え、10年間続き、令和21年度までは1億円以上の償還が続き、償還終了は令和31年度を予定。

問 償還ピーク10年間は1億5,000万円それにランニングコスト7,050万円プラスして年間2億数千円と厳しい財政状況が続く。

今後は魂をいれた運用をしなければいけない。施設運営管理について市長に確認する。

答 板原市長

施設の運営管理は、運営管理計画を整備し準備している。所管は、生涯学習課が担当する。当面は市の直営で管理をしていく。将来を見据えた場合には指定管理といったことも検討視野に入れなければならぬタイミングもでてこようかと思っている。



排水管設置

高岡第一小学校前 通学路安全対策工事

南海トラフ地震、仁淀川河川堤防どのように把握しているか

問 気候変動に伴う豪雨災害は想像がつかない。仁淀川河川堤防の地質調査の実施を求め質問を重ね、7月国土交通省より地質調査結果の資料提供あり。南海トラフ地震時の把握は？東日本大震災で甚大な被害をもたらした北上川は、津波が海から49キロ上流まで遡上し川と海からの津波で60人以上犠牲になった。土佐市は？

答 板原市長

国土交通省によると遡上の考え方は県が定めた津波浸水予測図では堤防高を超えない構造。地震動に対する堤防の安全性は、明確なお答えはいただいてない。課題は多く堤防の安全性について検証するよう要望していく。